

令和4年度決算 長浜市の財務書類の概要

1 はじめに～地方公会計制度の導入～

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これまで本市では「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表してきたところです。

しかしながら地方公共団体が作成する財務書類には、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、「基準モデル」や地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存しており、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省は平成27年1月に全ての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請しています。

本市では、平成29年度(平成28年度決算)から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するとともに、「第3次長浜市行政改革大綱(平成27年3月)」に基づき、公会計の整備・利活用について取組を進めてきました。

2 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等	
連結	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計	
	全体	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター	
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社	長浜市土地開発公社	
第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス		

※ 第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

3 作成基準等

(1) 財務書類の作成基準

総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月)」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に準じて、統一的な基準による財務書類を作成しています。

(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としています。ただし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

※表示単位未満の端数処理の関係で、合計金額が一致しない場合があります。

なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

※市民一人当たりの指標では、令和5年1月1日の住民基本台帳人口(115,009人)を用いて分析しています。

4 一般会計等財務書類の概要（令和4年度決算）

資産の部の状況

固定資産では、県道・国道の旧道移管による市道及び橋梁（29.4億円）や木之本スポーツ広場工事（3.8億円）などの新規取得に対し、既存資産の減価償却費が上回ったため、事業用資産が27億円減少しました。また、企業会計への投資損失引当金の減少や特定目的基金への積立により、投資その他の資産が71億円増加しました。流動資産は減債基金の取崩しなどにより12億円減少しましたが、資産合計として29億円の増加となりました。

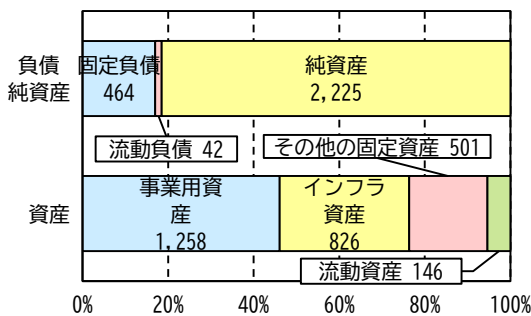
負債・純資産の部の状況

負債については、大型建設事業が終了しており、新規借入額が減少したことから、負債合計として36億円の減少となりました。資産と負債の差額である純資産（2,225億円）は、過去に形成された固定資産等であり、現在までの世代の負担と見ることができます。

（参考）

- ・市民一人当たり有形固定資産残高 183万円
- ・市民一人当たり地方債残高 36万円

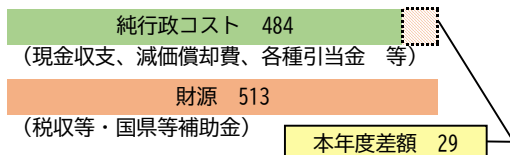
資産と負債・純資産の内訳



純資産変動の状況

行政サービスに要した費用である純行政コスト(△484億円)に対し、税収等(381億円)と国県等補助金(132億円)の財源によって、その差し引き額(本年度差額)は29億円と前年度に比べて24億円増加しました。また、無償所管換等としては、県道・国道の旧道移管などにより、32億円の増加となりました。前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加算した本年度末純資産残高は、56億円増加しました。

【本年度差額のイメージ】 ※図は実際の比率とは異なります



（参考）

- ・市民一人当たり純資産残高 193万円

貸借対照表【BS】

市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)の規模と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを、基準日(会計年度末)時点において対照表示したものです。

科目	R4	R3	増減
固定資産	2,585	2,544	41
有形固定資産	2,100	2,131	△31
事業用資産	1,258	1,285	△27
インフラ資産	826	825	1
物品	16	20	△4
無形固定資産	1	1	0
投資その他の資産	484	413	71
流動資産	146	158	△12
現金預金	24	24	0
未収金等	1	1	0
短期貸付金	0.1	0.1	0.0
基金(財調・減債)	121	133	△12
資産合計	2,731	2,702	29
固定負債	464	495	△31
地方債	387	417	△30
退職手当引当金	74	73	1
その他(上記以外)	4	5	△1
流動負債	42	48	△6
1年内償還予定地方債	32	32	0
賞与等引当金	7	14	△7
預り金	1	1	0
その他	2	2	0
負債合計	507	543	△36
固定資産等形成分	2,706	2,678	28
余剰分(不足分)	△481	△518	37
純資産合計	2,225	2,159	66
負債・純資産合計	2,731	2,702	29

※有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後の金額

純資産変動計算書【NW】

貸借対照表の純資産が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表示したものです。

科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	2,159	2,149	10
純行政コスト(△)	△484	△531	47
財源	513	536	△23
税収等	381	380	1
国県等補助金	132	156	△24
本年度差額	29	5	24
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	37	5	32
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	66	10	56
本年度末純資産残高	2,225	2,159	66

行政コスト計算書【PL】

1年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益を表示したものです。

科目	R4	R3	増減
経常費用	540	559	△ 19
業務費用	286	296	△ 10
人件費	100	115	△ 15
物件費等	178	176	2
その他の業務費用	8	5	3
移転費用	254	263	△ 9
補助金等	127	136	△ 9
社会保障給付	88	87	1
他会計への繰出金	37	36	1
その他	2	5	△ 3
経常収益	17	16	1
使用料及び手数料	3	2	1
その他	14	14	0
純経常行政コスト	523	543	△ 20
臨時損失	4	8	△ 4
臨時利益	43	20	23
純行政コスト	484	531	△ 47

資金収支計算書【CF】

1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。

<業務活動収支> 日常の行政活動に係る資金収支
 <投資活動収支> 公共施設等の整備、貸付等に係る資金収支
 <財務活動収支> 地方債の発行・償還等に係る資金収支

科目	R4	R3	増減
業務活動収支	53	66	△ 13
業務支出・臨時支出	470	475	△ 5
業務費用支出	213	211	2
移転費用支出	254	263	△ 9
臨時支出	3	1	2
業務収入・臨時収入	523	541	△ 18
税収等収入	381	383	△ 2
国県等補助金収入	125	141	△ 16
使用料及び手数料収入	3	2	1
その他の収入・臨時収入	14	15	△ 1
投資活動収支	△ 22	△ 41	19
投資活動支出	58	65	△ 7
投資活動収入	36	25	11
財務活動収支	△ 31	△ 21	△ 10
財務活動支出	42	45	△ 3
財務活動収入	11	24	△ 13
本年度資金収支額	0	4	△ 4
前年度末資金残高	23	18	5
本年度末資金残高	23	23	0
本年度末歳計外現金残高	1	1	0
本年度末現金預金残高	24	24	0

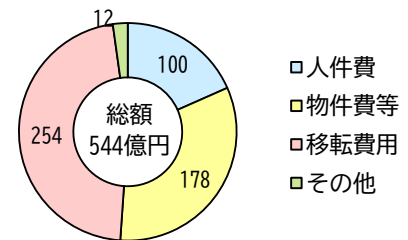
純行政コストの状況

令和4年度は、人件費の減少や、子育て世代・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少などにより、経常費用としては19億円の減少となりました。また、経常収益は1億円増加しました。実際に要したコストに現金を伴わないコスト(各引当金繰入額や減価償却費)も考慮した純行政コストは484億円となりました。企業会計への投資損失引当金の減少による臨時利益が23億円増加したこともあり、純行政コストは47億円減少しました。このコストは、税収や国・県の補助金などでまかなうこととなります。

(参考)

・市民一人当たり純行政コスト 42万円

費用総額の内訳



資金収支の状況

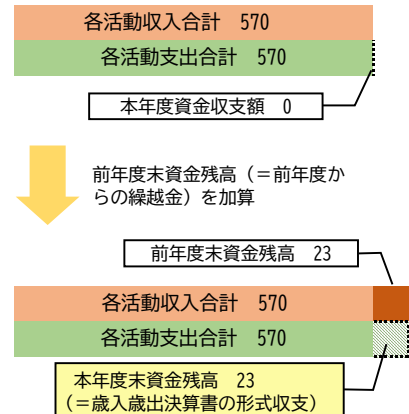
業務活動収支は、収入が減少しましたが、臨時特別給付金などの支出も減少したため、53億円の資金余剰となりました。

投資活動収支は、公共施設整備費などの支出が、その財源に充てられた国県等補助金収入や基金取崩収入を上回り、22億円の収支不足となりました。

財務活動収支は、新規借入額が減少したことなどにより、地方債の償還金支出が地方債発行収入を上回り、31億円の収支不足となりました。

これにより、本年度資金収支は0億円(0.3億円の資金余剰)となり、前年度からの繰越金を加算した本年度末の現金預金残高は24億円となっています。

【資金収支のイメージ】 ※図は実際の比率とは異なります



5 全体財務書類・連結財務書類の概要（令和4年度決算）

■全体財務書類

一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えたものです。

■連結財務書類

全体財務書類に一部事務組合や広域連合、地方公社、第三セクター等を加えたものです。

貸借対照表

(億円)

科目	全体		連結		科目	全体		連結	
	R4	増減	R4	増減		R4	増減	R4	増減
固定資産	3,374	△ 43	3,698	△ 51	固定負債	1,212	△ 61	1,400	△ 70
有形固定資産	3,019	△ 52	3,321	△ 62	流動負債	100	△ 6	118	△ 7
無形固定資産	70	△ 1	71	0	負債合計	1,311	△ 68	1,518	△ 77
投資その他の資産	285	11	306	11	純資産	2,333	33	2,536	35
流動資産	271	8	356	9					
資産合計	3,645	△ 35	4,054	△ 42	負債・純資産合計	3,645	△ 35	4,054	△ 42

行政コスト計算書

(億円)

科目	全体		連結	
	R4	増減	R4	増減
経常費用	943	△ 17	1,121	△ 14
業務費用	524	△ 6	602	△ 5
移転費用	419	△ 11	519	△ 8
経常収益	191	6	227	9
純経常行政コスト	752	△ 23	894	△ 22
臨時損失	5	△ 3	6	△ 3
臨時利益	1	0	1	0
純行政コスト	757	△ 25	899	△ 25

純資産変動計算書

(億円)

科目	全体		連結	
	R4	増減	R4	増減
前年度末純資産残高	2,300	12	2,501	15
純行政コスト(△)	△757	25	△899	25
財源	761	△ 33	906	△ 31
税収等	467	0	518	2
国県等補助金	294	△ 33	387	△ 34
本年度差額	4	△ 8	6	△ 7
無償所管換等・その他	29	29	29	27
本年度末純資産残高	2,333	33	2,536	35

資金収支計算書

(億円)

科目	全体		連結	
	R4	増減	R4	増減
業務活動収支	103	△ 32	119	△ 31
投資活動収支	△23	42	△31	42
財務活動収支	△62	△ 16	△72	△ 17
本年度資金収支額	17	△ 7	16	△ 6
前年度末資金残高	86	24	159	21
本年度末資金残高	103	17	175	16
本年度末歳計外現金残高	2	0	2	0
本年度末現金預金残高	105	18	178	17

全体・連結財務書類の状況

貸借対照表

〔資産の部〕公共下水道接続工事などの新規取得に対し、減価償却費が資産の増加を上回ったため、全体、連結ともに固定資産が減少しました。

〔負債の部〕大型建設事業が終了し、新規借入額が減少したことから、全体、連結ともに前年度に比べて負債合計は減少しました。

行政コスト計算書

退職手当引当金繰入額が増加したことなどから、業務費用が増加しました。純行政コストは、全体・連結ともに前年度比△25億円となりました。

純資産変動計算書

病院事業会計において、新型コロナウイルス関連の国県等補助金が減少しました。本年度差額は、全体では前年度比△8億円、連結では前年度比△7億円となりました。

資金収支計算書

人件費の増加などにより業務活動収支は減少しました。令和3年度に実施した病院事業の大規模改修事業の終了などに伴い、投資活動収支は増加し、財務活動収支は減少しました。本年度資金収支額は、全体では前年度比△7億円、連結では前年度比△6億円となりました。

※各表のうち、増減欄は前年度（R3）と比較しています。

6 財務書類の分析（主な財政指標）

（1）経年による比較

一般会計等財務書類のデータを用いて、令和2年度から3か年の財政指標を算出しています。グラフ中「類似団体平均」とあるのは、本市と同程度の規模と位置付けられている市の平均値を掲載しているものです。

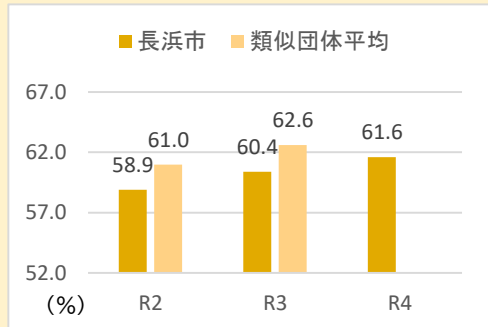
有形固定資産減価償却率

資産形成度

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

本市は類似団体平均と比べて低い数値にありますが、他団体と比べて多くの公共施設を有しており、今後大量更新時期の到来による多額の更新経費が見込まれることから、引き続き適切な配置・管理を行っていく必要があります。

【計算式】 減価償却累計額／有形固定資産取得価額



参考

《R4》施設類型ごとの有形固定資産減価償却率

庁舎：45.4% 学校施設：64.3%
道路：64.9% 公営住宅：74.8%

認定こども園・幼稚園・保育所：51.4%
福祉施設：62.0% 消防施設：40.3%

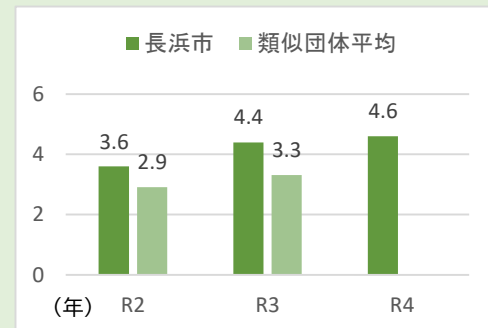
歳入額対資産比率

資産形成度

これまでに形成された資産が、当該年度の歳入の何年分に相当するのかを表しています。この年数が高いほど、将来に向けた資産形成が行われていることを表しています。

令和4年度は、大型建設事業や各種給付金事業の終了・縮小により、国庫支出金や地方債発行額をはじめとする歳入総額が減少したため、前年度に比べて改善しています。

【計算式】 資産合計／歳入総額

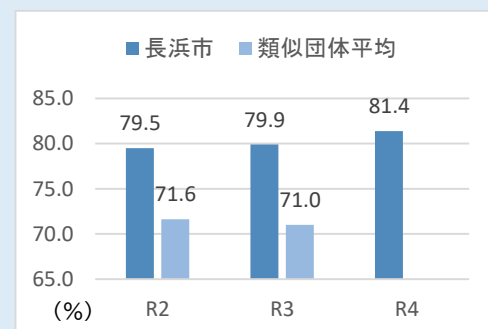


純資産比率

世代間公平性

資産合計のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを表します。この比率が高いほど市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。類似団体平均と比較すると、将来世代に負担の少ない資産形成が行えている状況にあるため、この数値を維持できるように今後も取り組んでいく必要があります。

【計算式】 純資産合計／資産合計



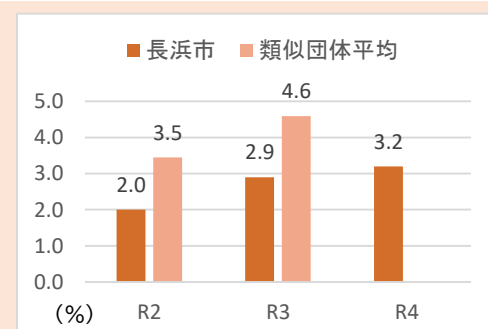
受益者負担比率

自律性

行政サービスの提供に係る経費のうち、行政サービスに係る受益者負担額の割合を表します。この数値により、本市における使用料等収入の行政サービスに占める比率を把握することができます。

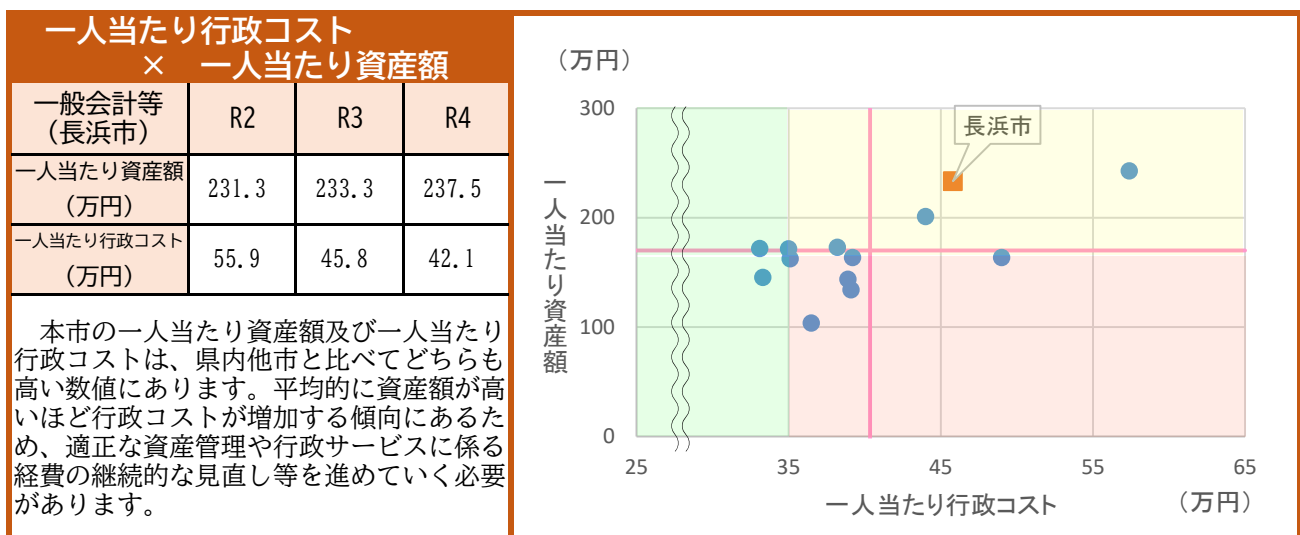
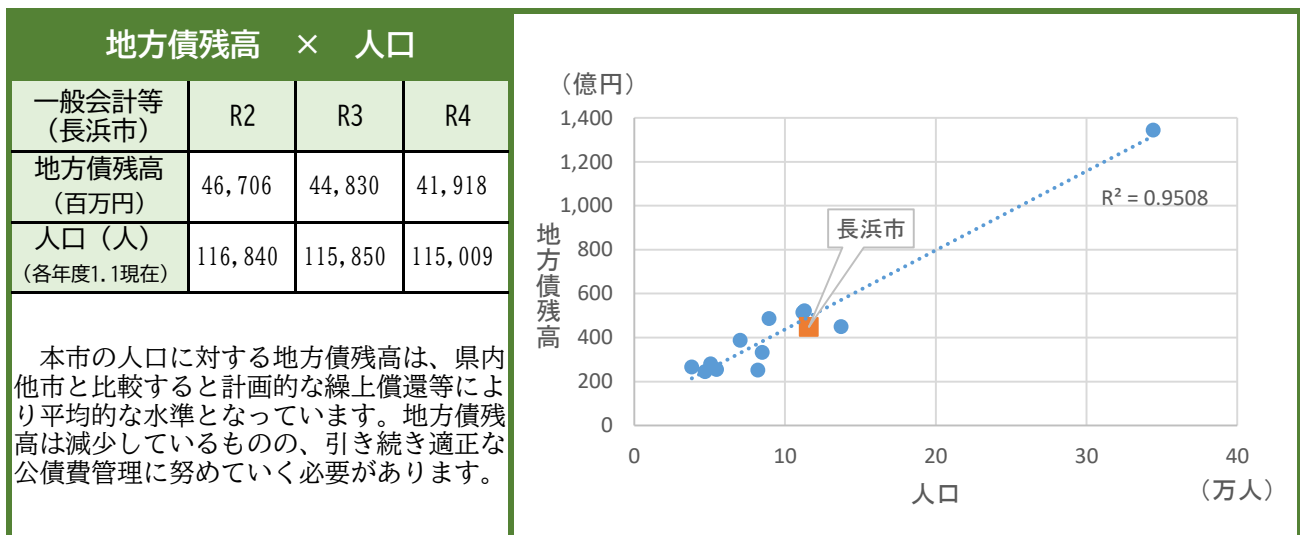
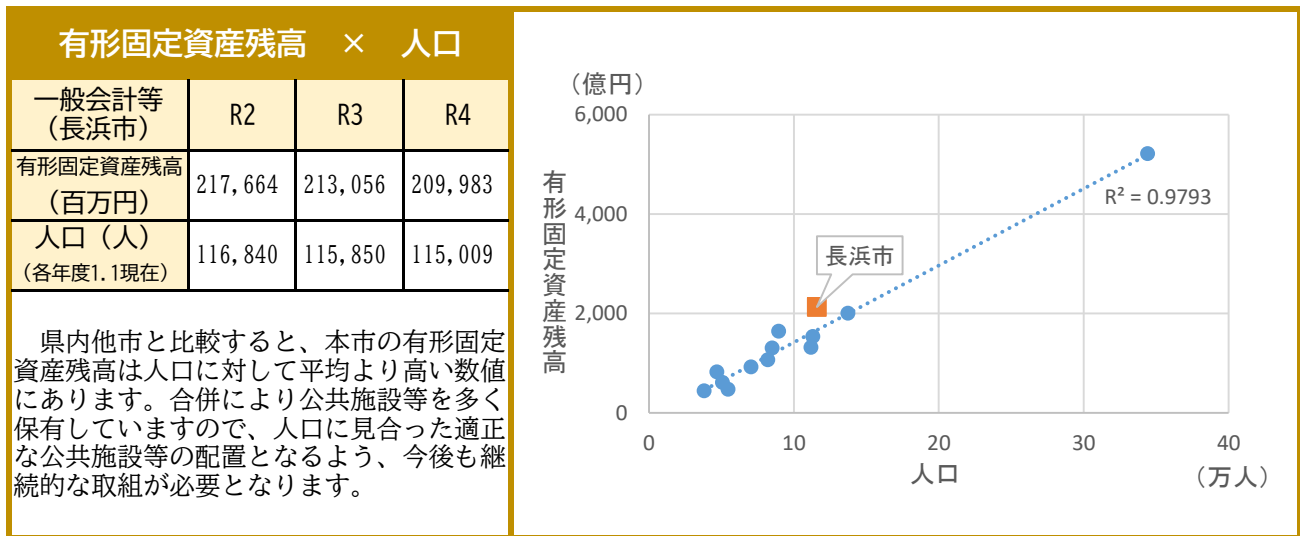
令和4年度は、各種給付金事業の縮小などによって経常費用が減少した一方、行政サービスの直接の対価である使用料や手数料などの経常収益は増加したため、前年度に比べて改善しています。

【計算式】 経常収益／経常費用



(2) 県内他市との比較

令和3年度決算における一般会計等の財務書類について、各種数値・指標等を用いて県内13市の比較を行いました。



※各グラフは令和3年度の数値・指標により作成しています。